Asian Population & Development

アジア 人口と開発

1984・No. 8

財団法人　アジア人口・開発協会（APDA）発行

目　次

巻　頭　言 …… 1

人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会 …… 2

国連事務総長メッセージ／佐藤隆・AFPPD議長／福田赳夫・グローバルコミティー会長挨拶／ガンジー首相開会の辞／シュミット・前西独首相基調演説／日本代表団

人口と開発に関する各代表の講演 …… 15

ラファエル・M・サラス氏／ブラッドフォード・モース氏／アレクサンダー・キング氏／ブーンラート・レオプラパイ氏／黒田俊夫氏／マルトノ氏／ブーンティウム・カマピラド氏／ブルース・グッドラック氏／フェイ・シャオトン氏／ニャミン・L・ルブサンチュルテン氏／F・J・ホマン・ヘリンベルグ氏／S・P・ダンダバード夫人

アジア・フォーラム宣言 …… 26

〝人口と開発〟アジア議員フォーラム第一回会議の背景 …… 35

インド〝人口と開発会議〟見聞記　斉田慶四郎 …… 40

APDA・日誌 …… 42

㈶アジア人口・開発協会発足に至る経緯 …… 43

巻頭言

世界の穀物総備蓄量はいま、どうなっているのか。全世界をおおう異常気象に加えて、開発途上国における人口爆発と急速な都市化現象、先進国における平均寿命の伸びなどを考慮すると、一九六〇年代からはじまった減少傾向は依然としてつづき、需給のバランスは刻一刻、危機的様相を濃くしつつある。

現にわが国においても、このほど発表された農業白書で、食糧の総自給率が一九六〇年の九一㌫をピークに低下の一途をたどって現在七一㌫、世界最大の食糧輸入国となっている。来るべき二十一世紀を考えると、鳥肌たつ思いである。

戦後三十余年の歳月を振り返えるとき、世界史に類例のなかったものといえば戦後のベビー・ブームによる急速な人口増と、家族計画の普及にともなう人口減――それに、すざまじいわが国の都市化現象だ。あのアメリカでさえ、都市化率が七〇㌫台に達するのに一〇〇年――一世紀におよぶ歳月を要したのに、わが国は戦後三十年目の昭和五十年には都市化率七五・九㌫に達するという〝異常さ〟である。当然の帰結として、農業人口の老化現象も大きな社会問題となる。

今回、発表された農業白書では、都市にでた農村出身の〝若い労働力〟のUターン現象が見られるようになったとしているが、昭和三十五年の米や大豆の自給率八三㌫が現在三一㌫に急落していることを考えると、政府もこれを機会に農政に一層の努力を払わなければなるまい。そして、この貴重な経験をもとに先進諸国に追いつけ追い越せと遮二無二近代化、都市化をすすめている開発途上国に対し、バランスのとれた国土開発とは……をテーマに経済大国としての国際協力をすべきである。

人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会

アジアの平和・繁栄めざし 三十二カ国四八機関二九七人が参加

ニュデリーで盛大に開催

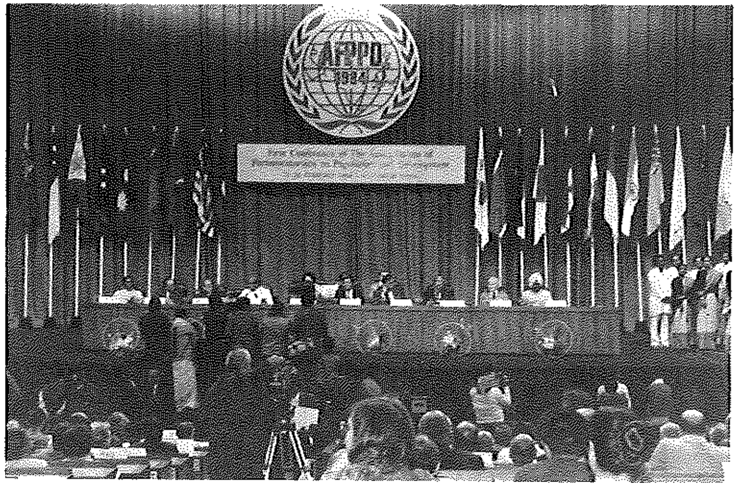
爆発するアジアの人口と、開発問題は、今世紀の世界的課題の一つだが、アジアの平和と繁栄を決定づける、この問題を早期に解決しようと、人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会が、二月十七日（金）、インド・ニューデリーのビギャン・バワンのメインホールで日本、中国、インド、オーストラリア、韓国、フィリピン、マレーシアなど十六ヵ国の正式参加国の国会議員など百三十一人、英、チュニジア、メキシコ、オランダなどオブザーバー八ヵ国と他地域八ヵ国の二十九人、UNFPA（国連人口活動基金）、UNDP（国連開発計画）、ユニセフ、WHOなど七つの協力機関四十三人、UNPD（国連人口部）、APDA（財団法人、アジア人口・開発協会）などオブザーバー四十一機関、六十人、後援機関のグローバルコミッティ、スピーカー、パネリストなど合計二百九十七人が参加して、記念すべき第一回大会にふさわしく、意義深い内容を盛って盛大に開会した。

司会は、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）事務総長のサット・ポール・ミッタール氏（インド上院議員）。

先ず、オール・インディア・ラジオコーラル・グループによる〝サレ・ジェハンセ・アチカ〟の美しい合唱が会場を流れる。

AFPPD議長、佐藤隆氏（衆議院議員、自民党筆頭副幹事長、本財団副理事長）の提案で、一九八一年十月、北京で開かれた〝人口と開発に関する第一回アジア国会議員会議議長をつとめ、本会議の推進役として、偉大な業績を残した故廖承志氏に対し、会議参加者全員が一分間の黙とうを捧げた。先達を偲ぶ敬けんな感謝の祈り――心温まる厳粛なひとときであった。

会議は四日間にわたり、別項内容のように真剣に開かれ、二月二十日、『アジア・フォーラム宣言』を万場一致で採択。数多くの意義ある討論、提言を収録して、歴史的なスタートを切った。



「大会場正面と会場を埋めた各国代表団」

サット・ポール・ミタル氏は、歓迎の辞で、アジア・太平洋地域は、かつてない人口増加率を示しており、これが放置されると、何十億の人々が、貧因と窮乏に苦しむことになることを指摘した。

そして、人口プログラムは、それが、人々の広い運動に根ざした時にのみ効果を発揮するものであると述べた。

各国政府にあっては、政治的意思を明確にして、コミットメントを繰り返し、国のコンセンサスを確立しているが、しかしそれだけで足りてるのではない。国政から草の根運動レベルまでの人々の各代表者こそが、政府プログラムを行動に転換させ、さらに各種機関が、相互協力の上、歩調を合わせて仕事をするように働きかける役割を担わなければならないのである。

ミッタール氏は、一九七九年のスリランカのコロンボでの人口と開発に関する第一回国際議員会議を開催した国連人口活動基金の会議の招集につながったことを説明した。つまり、コロンボ会議（UNFPA）と世界議員連盟（IPU）のイニシアチブが、今回の決定を尊重した結果、一九八一年十月に北京でUNFPAの後援の下、アジア諸国の国会議員が初めて一同に会したのであった。

その北京会議の宣言の結果、一九八二年二月にインド、ニューデリーで、アジア・フォーラムが正式に誕生した。本フォーラムは、国内に議員の委員会又はグループを設立する様にアジア・太平洋地域の国々に呼びかけを続けてきており、その場を通じて、各国の努力を調整して、人口・開発に関する問題意識を高め、さらには各国政府が人口政策・プログラムを実現する際に協力できるように努力している。

また、一九八四年八月にメキシコのメキシコ・シチーで、国連の人口会議が開催されることになっているが、同メキシコ会議の事務総長を務めているUNFPAのエクゼクティブ・ディレクターのラファエル・M・サラス氏が、今回のアジアフォーラムに参加されていることを指摘、特に歓迎を意を表わした。

なお、メキシコ会議に引き続いて人口に関する世界の議員の集まり(International Parliamentary Assenbly)が予定されていることを説明の上、アジア各国の政府の長に対して、メキシコ会代議への表団の中に、国会議員を多数、主要メンバーとして参加よさせるうに訴えた。

主権・人権尊重の原則から立法府議員の力に勝るものなし

国連事務総長がメッセージ

国連開発プログラム(UNDP)のアドミニストレーターのブラッドフォード・モース氏が、ハビエル・ペレス・デクエヤル国連事務総長よりのメッセージを代読した。

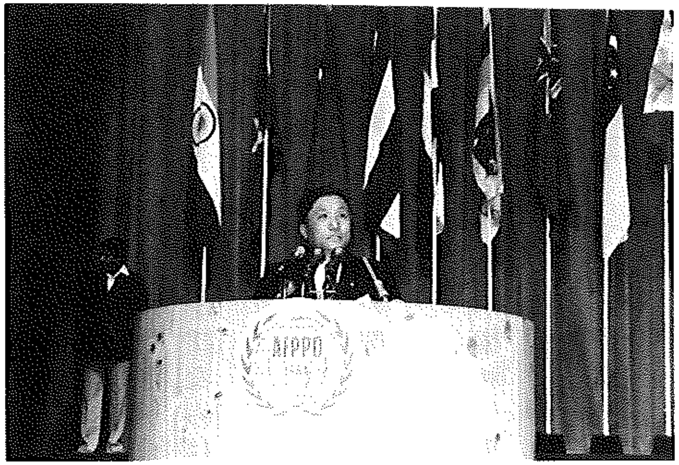
メッセージの中で、同事務総長は、世界的なコンセンサスを得ることに成功した一九七四年の国連人口会議以来、人口と開発の問題への取り組み方がより活発になってきたこと、そしてこの動きをリードしてきたのは、アジアの国々であることを指摘した。

まず最初に、明確な人口政策を採用したのも、そして最初に、人口の急成長という問題と対決したのもアジアならば、部分的な成功にせよ、その努力が最初に実を結んだのもアジアの国々であった。そして、ここに再びアジアはイニシアチブをとって、人口と開発という大きな問題に寄せる国会議員の関心を確かな基盤の上に確立しようとしているのである。

国連の各組織は、各国の主権尊重と個人の権利の尊重という二大原則に基づいて、人口問題に取り組んでおり、人権に関するこの二原則を維持、保証していく上で、立法府の議員のコミットメントに勝るものはないと考えている。

宗教上の障壁対応が必要
人口政策の効果的促進策として

ＡＦＰＰＤ議長　佐藤　隆氏



「挨拶する佐藤　隆ＡＦＰＰＤ議長」

ＡＦＰＰＤ議長、佐藤隆氏は世界平和とアジア地域の繁栄をその目標に掲げるこの会議に集った参加者全員を歓迎した。

十年前に、人口問題を検討するために一四二名の超党派の議員グループが日本で結成されたことを紹介。これを受けてその後四十ヶ国以上で議員グループが誕生、さらには国際間の活動の調整を目的として、人口と開発に関する議員のグローバルコミティーが設立された経緯を説明した。

佐藤氏は、人類の歴史は、絶え間ない苦闘の歴史であったと語り、宗教又はイデオロギー上の意見の相違にもその責任の一端があると指摘した。

人口政策を効果的に促進するために、複雑且つ難しい宗教上の障壁にしかるべき対応をしていく必要があると話した。佐藤氏はまた、南北関係を釣合いのとれたものにするために国際関係の分野で一層の努力が求められていることを訴えた。

インドでは先づ出生率削減が急務

シャンカラナンド・インド保健・家族福祉相

インドの連邦保健・家族福祉大臣B・シャンカラナンド氏は、どの様な人口・開発戦略でも、全体的な人的資源の開発と様々なレベルの人々の生活の質的向上をその中心におかなければならないという考えを示した。

開発こそが最善の避妊薬である。しかしながらインドの現状では、出生率をまず削減してその後で開発を。時間的余裕などない圧倒的人口増加の前に開発の成果を無に帰させたくないならば、絶対的に必要なものとして避妊薬の導入をはからなければならない。

インドは、国家保健政策として、今世紀末までに、出生率を一〇〇〇あたり二一、死亡率一〇〇〇あたり九、乳児死亡率を一〇〇〇あたり六〇に各々削減するべく、努力ゴールを課している。そして同政策は、小家族を社会的に普及促進できる環境作りをめざしている。

体験に基く意見交換で認識の高まりを確信

ジャカール・インド下院議長

インド下院議長バルラム・ジャカール博士は、国会議員はオピニオンリーダーとして、重要な役割を担っていると述べた。

そして、この認識こそが、人口と開発に関するインド国会議員協会(Indian Association of Parliamentarians on Population and Development)の結成を促し、同協会は、党派を超えて、パブリックオピニオンのリーダーの活動への参加を求めることにより、家族計画を支持する政治的環境整備を推進している。

本会議は、人口計画と経済開発という相互関連の深い〃一対〃としてあるべき二つの問題に焦点をあて、そのための政策とプログラムの策定の必要性についてより深い理解を深める上で、極めて時宜を得たものである。参加者間での体験に基づいた意見の交換を通じて、人口成長を抑制し、その過程と社会経済開発努力を関連づけて調和させる必要があるという認識が高まるものと確信すると、同下院議長は挨拶した。

第一回会議は世界人口と経済開発に重要な影響

趙・中国首相と彭・全人代委員がメッセージ

次に、ミッタール氏が、中華人民共和国全人代中央委員会委員長、彭真氏と首相、趙紫陽氏より寄せられたメッセージを読み上げた。両氏は中華人民共和国の中央委員会と政府、そして国民を代表して、会議に心よりの祝辞と、そのホスト役であるインド政府と国民に感謝の言葉を送った。

メッセージは――人口は、戦略的意義を持つ重要な問題であり、三年前に北京で開かれた人口と開発に関するアジア国会議員会議は、多数の成果を生んだ。

そして今回の会議は、人口成長と社会・経済開発を調和させる上で一層の効果を果してくれるだろう。これは、単にアジア諸国の経済・文化的開発並びに人々の生活水準向上に有益であるだけでなく、世界全体の人口の動き及び経済開発に重要な影響を与えることになろう。会議の大成功を祈る。

人口問題は国の指導と大衆の意志統合が成否のカギ

銭　信忠・中国厚生省顧問

中国全人代副委員長兼中国厚生省の顧問であり、且つ一九八三年の国連人口賞授賞の栄誉をうけられた銭信忠博士は、その話の中で、人類は、社会の富の生産者であると同時に社会の消費者であることを強調、その一方のみを注目することは望ましくないと語った。

特に、生殖に密接に関連した遺伝的又は先天的な疾患を中心とした人口の質的向上をもっときちんと考えるべきだと指摘した。

中国は、全国的な人口政策を実施して、人口数の抑制、人口の質的向上並びに経済・社会開発に調和した人口の実現をめざしており、特に「国の基本的な政策として、家族計画を実践する」ことを明確にしている。

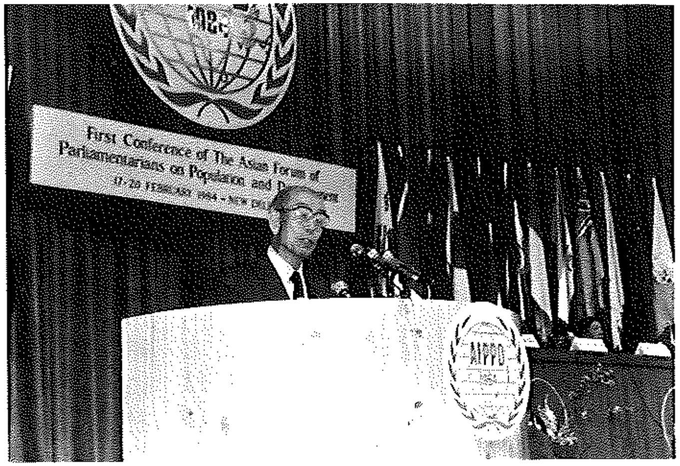
今世紀末の人口数が十二億にとどまるように人口抑制のため努力する一方、社会経済開発の指標を整備することをその目標として掲げている。

以上の努力の成果として、中国の家族計画事業は、満足すべき

方向に向かっている。また最終的には、人口成長を抑制するための家族計画の実践は、すなわち人口を教育して、生産について古い因襲的な考え方を打破することに他ならない。中国は、国の指導と大衆の意思を統合する原則を採用しているが、その有効性は、経験により実証されている。

世界にガイドライン示せれば 人類の将来に多大の貢献

福田赳夫・グローバルコミティー会長



「演説をする福田赳夫 グローバルコミティー会長」

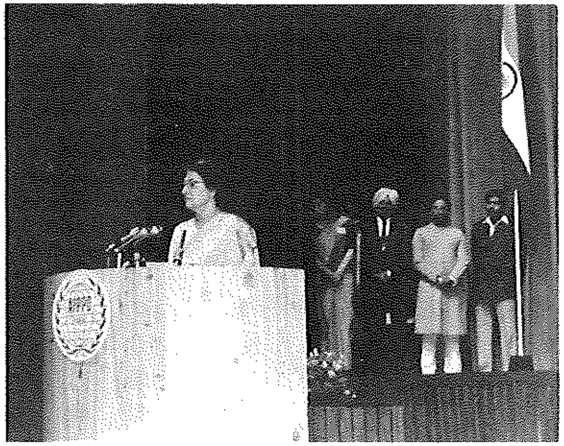
日本の元首相であり人口と開発に関する議員のグローバルコミティーの会長である福田赳夫氏は、人口と開発こそが、現在人類が直面している最も深刻な問題であると話した。この重要な問題を、日々の問題に忙殺されている行政府のみに任せてしまってはならない。その意味で、世界の立法府のメンバーが、共に参加、協力して、人口と開発に関かる問題の解決のために働くメカニズムが生まれたことは、非常に意義あることだと、語った。

さらに福田氏は、この会議が、アジアの様に経験から得られた深慮に基づいて世界にガイドラインを示すことができるならば、

人類の将来に多大な貢献をすることになろう。この分野においては、本会議が理論と実践の両面で、世界の動きを指導していく役割を担うものと確信していると、挨拶を結んだ。

ガンジー・首相が開会の辞

ここで一九八三年の国連人口賞の栄誉に輝やいた、インドのインディラ・ガンジー首相が、開会の辞を述べた。首相は、まずアジア及びインドの各地域からこの重要な会議に集った、同僚である各議員を歓迎、次のような挨拶をした。



「開会の辞を述べるガンジー首相」

立法者として私達の最大の関心は、人口の生活の向上並びにより平和な、そして人々が互いに思いやりをもって理解しあえる世界の実現にある。オピニオンリーダー達、なかでも特に、村議会から中枢の国会までのあらゆるレベルで人々に選ばれた議員は、特別の責任を負っている。その認識の上で、人口と開発に関するインド議員協会は、歓迎すべき指導力を発揮してきたのである。

出生率の抑制は、何百万もの男女の参加なしにはあり得ず、また殆んどの国では、これは自主的な形で行なわれることが求められている。たとえ強力な抑制策を採用している政府であっても、究極的には、真の意味での教育に頼らざる得ないのである。

教育とは、夫婦に意識・行動の変化の重要性を説くものであり、避妊上のアドバイス、器具及び医療サービスの提供等の組織的な配慮を伴ったものでなくてはならない。

インドは、早くから国策として家族計画を採用した国々の内のひとつである。

国が違えば、その直面する障害の内容も異なってくる。例えばインドでは、いくつかの政党は、家族計画を政治的武器にして、家族計画を実行すると、カーストや宗教グループは、数の上での優位を脅やかされると宣伝している。さらに、国外にあっては、インドを説得方法に頼っていてソフトすぎると批判するものがいるかと思えば、インドが計画を積極的に推進しているところをとらえて、インドの方法は強硬すぎ、人権を侵害していると非難するグループもいるのが実情である。

母として、政府の長として、ガンジー首相は、子供は誰も、愛情こまやかな注意および必要なサービスを与えられる権利を持つこと、さらには母親の負担というものを十二分に認識している。もし家族数を制限しようという意見を持つことがあれば、それは、私達が子供を愛し、平和で豊かなそして人間的価値が尊重される世界で、子供達がその資質の花を完全に咲かすことができるチャンスを与えようようと願う気持からなのである。

ガンジー首相は、開会を宣言した後に来賓及び著名な参加者に、記念品の本を贈った。

このあと、インド国会担当大臣、ブッタ・シン氏が、本会議の実現のために尽くした全ての人々に感謝の意を表わすよう提案した。

ジャカール氏を大会議長に選任

会議役員の選任その他の議事に関する討議が十七日午後、コミッション・ルームで開かれ、中国代表より提案のあった、インド下院議長のバルラム・ジャカール氏を当大会議長に選任する件につき討議、この動議を日本が支持し、満場一致で採択された。

シュミット・前西独首相が基調演説

続いて、前ドイツ連邦共和国首相ヘルムート・シュミット氏の基調演説が行われた。

氏は、現在の世界情勢の大要を述べて分析を加え、東西関係の悪化により開発国、開発途上国を問わず膨大な費用を軍備に費やすようになってしまっていると指摘した。更に、現在長期的視野に立つ計画と行動が必要とされるのに、極めて近視眼的態度がとられているため、金融と債務利子支払いが危機的状況に立至っているとの指摘も行われた。

かかる状況の悪化に輪をかけているのが、悪循環の一部を成す人口増である。増大する人口を持ちこたえるだけの資源があるという確答を与えられる者はいない。急速な都市化によっても社会的経済的問題は急増し、政治的安定まで脅やかされ、最後には〝世界平和〟が〝爆発〟しかねないとし、シュミット氏は、孤立的な家族計画は認め難いとして、婦人の地位の向上等の社会的経済的対策がこれに伴わなければならないことに注意した。

また障害となっている文化遺産を克服する必要もある。氏は、世界人口の安定を実現するため緊急に人口増を止める必要がある

ことを強調し、人口増は止まるであろうと述べながらも、問題は、如何にして、何時、どの程度人口を抑制するか、ということであると付け加えた。

草案委員長にアタパト氏（スリランカ保健相）

大会事務局が準備した議事日程は異議なく採択され、議事進行規則も異議なく採択された。

草案委員会委員長にスリランカの保健大臣ランジット・アタパト氏を推せんする旨日本の提案があり、この提案をタイが支持し、満場一致で採択された。さらにフィジーから、オーストラリア、中国、インド、日本、タイ、シリアを草案委員会委員に選任する旨の動議が出され、シンガポールがこれを支持、満場一致でこの動議が採択された。

インドから、フィジー、マレーシア、モルジブ、蒙古、大韓民国、シンガポールを当大会の副議長に指名する旨の動議が出され、オーストラリアがこれを支持、この提案は異議なく採択された。

日本代表団次のとおり

（名誉団長）衆議院議員　福田　赳夫（自）
（団　長）衆議院議員　佐藤　隆（自）
（副団長）衆議院議員　井上　普方（社）
衆議院議員　阿部　昭吾（社民）
衆議院議員　矢追　秀彦（公）
参議院議員　安孫子藤吉（自）
参議院議員　柄谷　道一（民）
参議院議員　石井　一二（自）
参議院議員　倉田　寛之（自）

人口と開発に関する各代表の講演

人口と開発に関する諸問題を概観するための全体会議が、十七日午後、フィジーのアペニサ・クルイサキラ氏を議長に開かれた。各国代表の発言は次のとおり。

ラファエル・M・サラス氏

（UNFPA＝国連人口活動基金＝事務局長、国際人口会議事務総長）

「アジアの人口動向と今後の展望」と題する講演を行い、次の様に述べた。AFPPDの結成は過去の人口と開発に関する一連の会議で生れ育てられたコンセンサスの力強さと、この問題に対する各国議員の関心の深さを物語るものである。アジアのほぼ全域にわたって認められている通り、人口問題に政府と議会が、関与することは、必要不可欠である。人口と開発に関する政策の間に実効ある関連性を賦与するため、更に認識を深める必要がある。アジアは人口政策の強力さ及び質の高さでは他地域に遙かに抜きん出ているが、それでもなお、常に計画の進捗に調整を加える必要がある。

サラス氏は、更に、人口の成長率のペースの遅速化、平均寿命の延長、乳児と母親の死亡率の減少、が人口政策の成功を物語っているが、世界人口行動計画の諸目標達成までの道のりは依然として遠く、さらに計画を強化することに加え、出産する子供の数

が減ってきたために婦人の地位が変化しつつあることに特に注目する必要があると述べた。死亡率と保健に関する政策については、依然として高い死亡率を示している国や国内の地域に対しより一層の関心が払われることを希望する、と述べた。

また、人口分布と移動に関する問題では、アジアでは人口の都市流入が重大問題化しつつあるため、種々の開発計画に都市化計画をもっと取入れて行くことが必要であると指摘した。

アジア地域では、任意にせよ強制にせよ、国際人口移動も重大問題となっていることを指摘、移民と難民に対する個人と政府の権利、義務を定める国際会議を招集する必要があると述べた。更に人口と資源と環境の間の相関関係に関して食糧供給と資源に対する脅威の増大、アジア地域の文化遺産、の二点を特に強調、〃緑の革命〃が未だに及んでいない地域を農業活動の主流にいれていくことに強い関心をもつべきであるという提言をした。

サラス氏は、以上の諸問題や懸念に対してはアジア地域の認識は深く、取組みが強力であることを確信しているとし、メキシコでの国際人口会議の場、さらには他の機会をとらえて他地域に対して、アジアからのメッセージとして、政府には人口計画活動を推進する力がある、ことを伝えるべきであるとし、アジア各国政府の計画についての経験と成果は、メキシコ会議さらには他地域に大きく役立つであろうと述べた。

ブラッドフォード・モース氏

（UNDP＝国連開発計画＝事務総長）

「人口と開発に於ける人的資源の向上」と題して講演を行い、

ブカレスト会議以降、この十年間に、世界人口行動計画の実施面で大巾な進展がみられ、特に、開発に占める人口の動態的関係について新たな認識と理解が生れたこと、人口に関する国家計画の策定に見るべきものがあるという指摘を行った。然し他方、今後今世紀末までの年間人口増が八、〇〇〇〜九、〇〇〇万人とされていることは、開発途上国が、この時期の推定国内食糧供給量に対し、少くみても四、四〇〇〇万人の過剰人口を抱えることを示唆するものであり、自己満足の許される状況ではないことに注意を喚起した。

この様な破局的状況を避けるには、現在開発の恩恵にあずかれないでいる数千万の人々を〃最大の問題グループ〃としてではなく、〃生残するための明白な知性と才能と不撓不屈の精神を持ち、かつ又、行動変革の危険を犯すことの意義について常に自分で判断を下すことのできる重要な人的資源〃として認識することが一つの大きな鍵となる、と述べた。

人口と開発に関する全体計画は、現地で編み出される開発モデルを基盤として地域に適した企画と意志決定をしていく上で、その開発計画の受益者と真の意味で、パートナーとして協力していかなければならない。

そしてその開発モデルは人口増に対する開発途上国の対応能力が破壊点に達する程の〃巨大都市〃を生み出しつつある、農村から都市への人口移動を中心とした移動による人口動態を十分に認識したものでなければならないとした。

モース氏は列席者に、氏が〃人的資源の放棄〃と称した方向から転じ、開発がその人達のために行われる、そういう人々と実際に手を組めるような新しい適切なモデルを介して真の人的資源の開発に向って進むよう強く訴えた。

アレクサンダー・キング氏

（調査促進研究所国際同盟議長、
ローマ・クラブ・メンバー）

「人口及び開発問題」と題する講演を行い、人口動向と人口政策は、資源、土地、水、原料、エネルギー、技術レベルとの関連で捉えると共に、人類を永久に支えられる環境の維持が必要であるという事実に立脚することも忘れてはならず、更に、人間の尊厳を保ちつつすべての人に豊かな暮しをもたらす開発という方向を目指すならば社会的、文化的諸目標にも十分な配慮を怠ってはならない、と述べた。

キング氏は、一国の最適人口を考える時、地球が本来一様な成り立ちをしていないという事実が大きな難関になると指摘した。つまり、資源分布は、人口同様、均一ではないのである。氏は、一国の最適人口を決定する一つの方法として〝(牧草地などが養える）扶養能力〟の概念を取入れ、栄養素利用可能性その他の一定地域内の物理的諸要因に関して各国の人口の潜在力を測定することを提言した。

一定の能力範囲内での一般的な成長行動パターン、つまり均衡、消衰に対する均衡を巡る変動、が存在する生態系に比べ、人間世界はこのパターンを踏襲する必要がない、技術の有無は人類の発展の枠を決めるものではなく、この枠は、賢明な政策で拡がりもし、愚かな政策で蝕ばまれもするのである、との指摘も行われた。

キング氏は、従って、扶養能力の概念はダイナミックな概念とみることができる。行動の選択、可能性、問題点を明らかにし、開発の総体的指針となり、国と地域の潜在能力に明確な評価を行う上で有益な概念とみることができる、とした。

十八日は、マレーシアのラーマ・オスマン女史が議長となり、会議を再開。
「移住と都市化」について、次の各氏が講演した。

ブーンラート・レオプラパイ氏
（ESCAP人口部部長）

「アジアの移住と都市化」と題して次の趣旨の講演を行った。
ヨーロッパ、北米、ラテンアメリカに比べてアジアの大半の地域では都市化が遅れているが、ラテンアメリカ、人口五〇〇万以上の超大型都市の人口は、ラテンアメリカは別として、他地域より早いペースで増えている。アジアで五〇〇万以上の人口を数える都市は、現在十四あるが、今世紀中に人口一、〇〇〇万以上の巨大都市は二五都市に達し、その内十五がアジア圏内の都市であろうと予測されている。
アジアの場合、都市人口増の四五％は流入人口によるが、インドの三二％から大韓民国の六〇％まで、巾がある。アジアの大部分の国では、都市部の出生率が相対的に高いことが急速な都市化の大きな原因を成している。急速な都市化と国内移住はアジア各国政府の長年の懸案であり、数ヶ国で、人口と開発に関する総合的国家開発計画に人口再配分の項目が組入れられている。
アジア人の国際人口移動には、従来の移民受入れ国への永久移住と、最近の現象であるアジア圏内産油国への移住とがあり、現在、アラブ九ヶ国に住む移民労働者は一五〇万人と推定されている。更にブーンラート氏は、難民の流れも新たな地域的移民パターンを形成するに至り、重大な社会的経済的影響のあることを指

摘した。現在アジア地域にいる難民は約五一〇万人、世界中の八〇〇万難民の六〇％に達する。

黒田俊夫氏

（日本大学人口研究所顧問、ＡＰＤＡ理事）

「国家開発政策：都市発展の諸政策」と題して次の趣旨の講演を行った。

開発については物質的経済的な増大の過程という定義が往々にしてなされるが、開発は経済的意味に限定されるべきではない。開発とは、社会の経済、政治、社会の各部門の重要な構造変革の過程を言うものである。開発は人間性志向でなければならないこと、公式非公式を問わず、技術、職業、一般教育といった様々な形の教育と訓練こそ開発の中核とされるべきである。

日本は、過剰人口、限られた国土と天然資源等の悪条件にも関らず、過去一世紀の間に強力な経済的基盤を構築した。この成果を達成せしめた主因の一つは人的資源の充実ということに求めることができ、それが西欧世界から借りた先進技術を吸収、応用することを現在も可能にしているのである。

当時労働人口の大半を占めていた農民層に対して初等教育を普及させたことが、問題解決にあたって大きな力となったのである。初等教育の普及は農村部の余剰人口の質的向上に極めて強い効果をもったが、都市の近代的な分野が経済的に発達して来ると、農村部の余剰人口は除々にここに吸収されて行った。戦後の高度経済成長期にも農村から都市への人口移動は続き、大都市圏で特にその動きが著しかった。

ごく最近になって青年層の間に新しい動きが見られている。こ

の新しいパターンは、大都市からの青年層の〃Uターン〃現象とよばれ、地域開発計画で地方にも雇用機会が増えたため、この現象は益々拡がる様相をみせている。

マルトノ氏

（インドネシア共和国移住大臣）

インドネシアの移民に関する一つのケーススタディを紹介した。移民問題に政府が介入することについて触れ、大臣は、インドネシアが世界で五番目に人口密度の高い国であり（人口一億四七〇〇万人）、過去数十年間に、人口増加が続き、現在は年間二・三％前後の増加率を示していること、そして全国土面積の七％にも満たないジャワ島に全人口の六〇％が住んでいること、を指摘した。

この様な基本的事実を考慮して、政府は、人口動態を、常に、政策策定及び開発計画上の重要な要素としてきた。また大規模な家族計画プログラムでは死亡率低下という具体的成果に対して既に国際的評価も得ているが、この他にも、各種の対策と開発計画を通じ特に人口移動を刺激し方向づけるために本格的に取組んで現在に至っている。

政府は、移住計画を設けて自発的な費用自己負担による移住促進のために、好条件を与えている他、大型移住計画の企画、融資、実施を行っている。この計画は全く任意の性格のものであるが、常に計画の処理範囲より移住を待っている人々の数の方が多い状態である、との説明があった。更に計画のもたらした影響については、マルトノ氏は、一九四五年の独立前の四〇年間の移動人口が二〇万人にすぎなかったのに対し、現在は、五ヶ年計画だけで二五〇万人の移動が完了した事実を挙げ、一九八三年迄には移動

計画の下に約六、〇〇〇平方キロの土地が耕作地に変わったと推定されている。このように政府は移民計画に取組むと同時にその規模の拡大と質の向上も目指している、と述べた。

ブーンティウム・カマピラド氏

（タイ運輸通信副大臣）

都市地域開発に関する一つのケーススタディを紹介した。氏は、バンコクの都市地域社会開発プロジェクトは、都市居住者の生活の質的向上に関係のある企画や意志決定の過程に都市居住者が全面的に参加できる方法を設けることによってその開発ニーズ全体に対応することを意図したものであると説明、このプロジェクトは、政府機関と非政府機関の協調を促進し、さらに開発活動を実施する上で、その開発の受益者を活動の企画及び実行の全ての過程で参加させることの重要性の認識を高めることを目的にしていると報告した。

次に氏はバンコクのスラム街の映画を上映して、様々な宣言を実行に移すことの重要性と可能性を示した。そして、この行動は貧困層に対して社会福祉サービスを施すという形ではなく、自立と誠意という二つの原則に基づく人的資源開発の総合的かつ全体的戦略とみるべきであると訴えた。

ブルース・グッドラック氏

（オーストラリア国会議員）

「オーストラリアの移民」と題する報告を行った。氏は、オーストラリアの発展と開発に移民が古くから中心的役割を果してい

ていることを強調した。そして、政府の移民政策は国家開発に求められるものと優先事項に対する考え方の変化に対応して時代と共に変化しながら現在に至っている、と述べた。従って、移民は現在もなお、政府が人口増に直接的、効果的に影響を及ぼし得る主要な手段であることに変りはないということである。オーストラリアの公式姿勢もこの一五年の間に、単一栽培の均質的人口形成を支持する姿勢から、文化の多様性への理解、少数グループの言語と文化的伝統を保存する政策へと徐々に変化して来ている。

グッドラック氏は、さらに、開発国の議員に対して、開発国の経済情勢と開発途上国の経済情勢との間には深い関係があることを明らかにさせることができるので、この種の会議はオーストラリアの様な国々にとって、有意義であることを強調した。しかしながら、意志決定を行う立場にある人々の多くは、人口と開発に関する問題は、地味すぎるとしてきらって、この関係を十分に理解も尊重もしていないのが現状であると、氏は訴えた。

フェイ・シャオトン氏

（中華人民共和国）

その後自由討議に移り、フェイ・シャオトン氏（中華人民共和国）が、中国に於ける都市化と移動について氏の所見を述べた。中国の大人口が増加し、各地に分散した歴史的要因を概説した後、都市対農村の人口増加に関する諸問題と、中小規模の都市の犠牲の下に行われる巨大都市の発展とに焦点を絞った。

シャオトン氏は、中国は、農村地域の開発と再活性化を目指す新政策を一九七八年以来取っている、と説明した。都市部に対する政府政策については、その基本方針が都市の規模のコントロー

ル、中程度、中規模の都市の開発、小都市特に小型の商業都市の開発の積極的奨励に置かれ、これを人口吸収の手段とする考えであるとしその結果現在、農村地域で完全又はほぼ自給自足の経済体制にあった区域が急速に商品経済園に変貌しつつあるとの説明があった。人口が増加しても完全雇用を進めて、開発の遅れている地域の天然資源の開発に人口増加分を投入することが期待されている。従って、人口増でマイナスのプレッシャーがかかっても、それが計画的にプラスの人的資源に転換され、より一層の社会経済的発展の強力なバネとして働くであろう。

ニャミン・L・ルブサンチュルテン氏

（蒙古国会議員グループ副団長）

世界の平和と調和が保たれる状況の中で人口と開発に関する活動が進められることの重要性を強調し、不幸にも今日の歴史に例をみない軍備拡張競争のために、限られた資源と人的資源が開発途上国の緊急な社会経済的問題の解決に利用できずにいる現在の状況を指摘した。

蒙古の人口と開発関連の問題は他の開発途上国と性格を異にしている。つまり蒙古議会は、あらゆる限りの手段を尽して人口増加を奨励している、との説明があった。氏は更に、様々な歴史的要因が働いて、蒙古はこれまで常に開発に一歩遅れているが、国内の保健、教育、文化の各面の向上をはかり、人的資源を育て、国の潜在的な力を十分に開発、発揮できるように政府は真執な努力を傾けている、と述べた。

F・J・ホマン・ヘリンベルグ氏

（国連難民高等弁務官）

アジア地域の多数の難民が引続き問題であることと、国の開発全体計画に与えるその影響とに触れた。難民問題の解決は難民受入れ国の難民の影響を受ける地域の経済的社会的開発と密接な関係をもっているとし、難民或いは帰還者が速やかに経済的生産活動に参加することを可能にし、より大きな社会の社会経済生活に加わることを奨励しなければ、難民問題の解決にはならないと述べた。

更に、難民の支援には、社会経済的負担が加わり、雇用機会の減少、収入の伸び悩み、価格上昇という物理的環境に耐えなければならない受入れ国国民にも考慮を払わなければならないとし、氏は、難民と受入国国民に利益をもたらすプロジェクトに資金が必要ではあるが、この資金は、受入れ国の通常の開発計画とは別のものとして考えられなければならないと結んだ。

S・P・ダンダバート夫人

（インド国会議員）

小家族の奨励について話ばかりしてきた議員が、従来からの主張を具体的に実践するようにするために、（議員立法という形で）法案の提出を予定していると説明した。

アジア・フォーラム宣言

一九八四年二月二十日、インド・ニューデリーに於ける「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」により採択。

序　文

一、一九八四年二月十七日から二十日「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」にアジアの二四ヶ国から参加した我々国会議員は、人口と開発に関する問題に関して、次のとおり呼びかける。

・議員たちが、一九七九年のコロンボ宣言、一九八〇年のクアラルンプール宣言、一九八一年の北京宣言以来、全世界的経済政治条件の悪化にもかかわらず、人口計画(人口プログラム)への問題意識が高まっていることを満足を以って留意する。

かかるコミットメントは、各国国内委(ナショナル・アソシェーション)の設立等に反映されている。

・生殖率、幼児死亡率といった人口動勢上の目標の達成に向けての前進を確認する。(かかる前進は、家族計画や社会経済開発上の諸活動によりなされたものである。)

・アジア地域の人口増加は、一九八一年の二六億人から、二〇〇〇年までに三六億人に達すると推定されているこ

とにかんがみ、人口増加率をカットすることとの必要性を認める。

・二〇〇〇年までにアジア地域の人口増加率を一%にするとの北京宣言に於ける重要勧告の一つを再確認する。

・基本的人権として児童死亡率を減少させること、家族計画の受入れ促進することとの必要性を確認する。

・社会経済開発のための適正な人口分布の達成につき効果的措置をとることとの必要性を認識する。

二、前述の問題に対処するため、このフォーラムは次の人口動勢上の変化に留意する。

㈠ 人口増加率と出生率の問題

㈡ 死亡率、とくに幼児死亡率の問題

㈢ 農村から都市への移動等の人口分布の問題

三、フォーラムは、アジア地域における平和と国家安全保障の維持と軍備競争の終演が重要であることを認識する。また国内平和を乱す暴力活動とテロリズムを終結することが必要である。

四、人口動勢上の目標を達成するための家族計画についての情報やサービスの提供は、基本的人権としての家族計画の認識に基づかなければならない。

五、一九七九年、UNFPA（国連人口活動基金）及びIPU（国際議員連盟）が主催したコロンボ会議は、人口と開発問題に係る課題の増大に対処するため、代表を選びその役割の可能性を確立した。
そして、議員の参加を導き継続させる為の議員連合が編成されることを要求した。

六、UNFPA（国連人口活動基金）は、一九八一年北京におけるアジア第一回の人口・開発に関するアジア議員会議を主催した。右会議は、人口と開発の間の相互の関係についての認識と理解を増大することとの必要性を強調した。
北京の主要決定事項のひとつは、アジア議員フォーラムの設立であった。かくして、一九八二年三月九日ニューデリーにおいて、アジア議員フォーラムが発足した。同様の会議が他の地域でもひらかれ「人口と開発に関する国会議員世界委員会」の形成へとつながった。

七、コロンボ及び北京の会議以後、アジアの数ヶ国において、議員から成る国内委員会が、異なる政党間、種々の社会部門の宗教家、リーダー間に政治的コンセンサスを確保するためのイニシアチヴをとった。右は、人口政策をより緊急のセンスを以って推進する上で肝要な〝政治的意志（political will）〟を生み出した。コロンボからニューデリーは、〝政治的意志〟に到達する道のりであった。
このことは、人々を機動し参加させる統率力となった。
議員は果すべき重要な役割を有している。議員は、人類にとり、かくも重要な意味をもつ使命を受け、あらゆる資源をさ

らに培い、人々との新たなつながりを強化し、創造しなければならない。
この事こそ、今後、議員に求められている最大の課題である。

特定の目標

八、議員は、次の特定の目標を達成するため協力しなければならない。

A、西暦二〇〇〇年までにアジア地域全体における人口の増加を抑え、人口増加率一％を達成すること。

B、アジア全域における死亡率を減少すること。特に西暦二〇〇〇年迄に地域内における幼児死亡率を五十％減少させること。

C、計画的な都市人口の増加のための政策と人口を地方に留めおく努力を併せ行ない、アジア諸国内における人口分布の均衡化を実現すること。

行動計画

人口増加率の抑制

望ましい人口増加率を確保するために以下の諸行為が議員によって行動に移され、支持される必要がある。

・全ての開発計画に包括的人口政策を結合する事。

・文盲、特に婦人の文盲をなくす努力を直ちに行う事。法的障害の除去と経済参画機会の増進による婦人の地位の向上を図る事。

・全ての人々が容易に利用しうる家族計画についての情報及

びサービスを早急に拡大する事。

・基本的保健サービスの向上と同サービスの家族計画への結びつきを図る事。

・行政管理の改善、訓練の拡大、異なる人口層（特にアジアの人口の六十%を占める若手層）の情報伝達を開発する事等によって家族計画の立案強化を図る事。

・様々な種類の避妊方法供給の継続と普及しうる新しい避妊方法の導入を図る事。

・全ての宗教グループに受け入れられる新しい避妊技術の研究を支援する事。

・家族計画の立案及び実施過程に於いて、不必要な形式主義を省き、全てのレベルの共同体が参加できるように保証する事。

死亡率（特に幼児死亡率）

乳幼児の死亡率は、充分に低下していない。死亡率の低下が達成され福祉が向上される事は、出生率の低下をもたらし、小人数家族構成を受け入れる事となる。同様に、出産間隔が広くなれば乳児の生存の一助となる。乳幼児死亡及び心身障害の主たる原因は以下の諸事項を営む調整されたＰＨＣ（基本的保健サービス）政策によって除去されよう。

・全ての子供に対する予防接種実施。

・子供の成長測定手法の利用を含む栄養物摂取及び栄養教育の実施。

・経口再水和療法による下痢の治療を含めた一般的幼児疾患の治療に関する保健教育を両親に行う。

・スラム及び農村における飲料水の供給の確保。
・母乳育児の有益性に関する教育計画。
・地域社会指導者、とくに昔ながらの助産婦と医者を参加させた一般的幼児疾患の判定と簡易治療に関する訓練計画。

人口分布

天然資源に比較し均衡のとれていない人口分布は、社会・教育開発の阻害要因である。特に急激な都市化は、国家及び都市部の資源と恒久的基幹施設に重い負担をかけるばかりでなく森林伐採、土壌侵食、人口分布の不均衡をもたらす。この不均衡を是正するための方法としては、次のものが指摘されよう。

・大都市への誘因要因の削減及び中規模都市と小さい町、区の開発を含め、総合的な国家的都市化計画の立案とその実施を図る事。
・農村部での雇用機会を拡大する事。
・農村部における基本的社会、保健面での安堵感を向上、拡大する事。
・都市の成長を規制するために適切な方法を開発する事。

行動の呼びかけ

会議は以下のように訴える。

一、アジアの国会議員に対して

・国内の国会議員の組織を強化して、人口と開発の相互関係について理解を深め、国会議員間の相互交流と対話を促進

する事。

・行動計画を支援するために、立法措置を含めて、適切なイニシアチブをとる事。

・人口政策の策定と展開の一貫性を高めるため、学術界と研究界との結びつきを密にする事。

・人口政策と計画の策定と実行を調整する法定機関を各国に設立すべく行動を開始する事。

・適切と判断される場合には、結婚最低年齢を二十才に引き上げるために立法化を始める事。

・人口と開発に関する国会議員委員会を設立する事。

二、政府に対して

・可及的速やかに、行動計画を実現すること。

・行動計画及び人口に関するその他の開発計画に対して、その実行促進のために十分な資源を配分すること。

・社会的、経済的な不均衡の是正を特に目的とした社会、経済計画を強化すること。

・非政府機関と任意機関への援助を増加させて、そのイニシアチブを維持、育成すること。

・UNFPAを含めた国際機関とIPPF等の非政府機関を通じての人口問題のための援助を増やすこと。

・政府開発援助の総額を増やし、UNDP及び二国間機関を通じてふりわけること。

・発展途上国に対して自立を促進するために、その人的・物的資源を動員するように働きかけること。

・老齢者のための福祉計画を準備して、彼らが社会の生産的な一員として引き続き参加することを奨励すること。

三、非政府機関に対して

・ＩＰＰＦのような国際機関、国内のＮＧＯ（非政府機関）並びに学術、開発機関は、引き続き、積極的且つ革新的な役割を担って、家族計画プログラムの奨励努力を強化・拡張することに努めること。

・コミュニティレベルでの自主的援助を引き続いて募って、小家族基準がより広く受容されるために有効な新しいアイディアを求めること。

・効果的な人口政策・計画の策定を推進するために、人口及び開発の問題について、国会議員と協調して動くこと。

四、報道機関と媒体に対して

・人口問題についてより積極的且つ建設的な報道をすること。

五、国際社会に対して

・ＵＮＦＰＡ等の国際機関、二国間機関、政府並びにアジア諸国の非政府機関（ＮＧＯ）に対する財政援助を増額する。

・家族計画の生医学、コミュニケーション及びプログラムに関かる研究に対する援助を増やすこと。

・国連に呼びかけて、人口問題への注目を集める、世界人口デーの宣言を実現すること。

・加盟国政府に対して、一九八四年メキシコシティーで開催される人口に関する国際会議に国会議員を多数参加させるように要請すること。

六、ASIAN FORUM運営委員会に対して

・アジアの国会議員の対話の機会を引き続き提供すること。
・対話を各地方の立法機関にまで広げること。
・行動計画の進捗状況を検討し、報告すること。
・人口に関する国際会議の政府代表国に国会議員が多数参加できるように努力し、同代表国に対して、今会議で採択された勧告を知らせること。

七、グローバル コミッティーに対して

・国会議員による地域、小地域又は国内グループの設立を促し、協力するために、従来からのグローバルな努力を継続、強化すること。
・前記の国会議員グループの仕事を奨励、援助して、国会議員と適切な国際機関との非公式な結びつきを生みだすこと。
・国連の内外に於いて、人口と開発の問題について国会議員が主要な役割を果すべく、広く推進努力をすること。

結び

最後に、行動計画の早期実現を願って、今会議に集った我々国会議員一同は、人口と開発プログラムの恩典を広く各レベルの人々、とりわけ貧しく、恵まれぬ人々に広めて、人々の社会・経済的レベルを向上させるために働く所存である。
そのために、人類のよりよい明日のために行動計画を実行すべく献身することを、改めてここに決意するものである。

"人口と開発"アジア議員フォーラム 第一回会議の背景

一九七九年八月二八日から九月一日の間スリランカのコロンボで開催された国連人口活動基金（ＵＮＦＰＡ）主催の人口と開発に関する国会議員国際会議で、宣言が発表された。その第二十九項に、「当会議は、地域レベルの会議を開催して各々の国で蓄えられた情報と経験を交換し、かつかかる地域レベル或いは小地域レベルの会議開催の動きを促進することは議員にとって有益であると信ずる」と謳われている。

この勧告に沿い、中国、インド、日本、マレーシア、スリランカ、オーストラリアの各代表議員により、人口と開発に関するアジア議員会議の準備に当る運営委員会が設置された。中国の全国人民会議からこの会議の主催国を引受ける旨の意志表示があり、ＵＮＦＰＡが共催団体となることに同意した。人口と開発に関するアジア議員会議は、一九八一年十月二七日より三十日の間、十九ケ国が参加して北京で開催された。

この北京会議で、人口と開発の分野でアジア各国議員の協調と参加を促すため人口と開発に関するアジア議員フォーラム（ＡＦＰＰＤ）を設立すること、並びに北京会議の運営委員会が引続きＡＦＰＰＤの暫定委員会を務めることが決定された。暫定委員会は、一九八二年三月、ニューデリーに於て会議をもち、人口と開発に関するアジア・フォーラムを設立することを決議した。以後、東京、ニューデリー、ニューヨークに事務所が開設され、活動を続けて今日に至っている。

人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会が、人口と開発に関する議員世界委員会の主催、UNFPA、UNDP、UNICEF、WHO、ESCAP、世界銀行、IPPF等の協力を得てAFPPDの招へいにより、一九八四年二月十七日から二十日の間、ニューデリーで開催された。

第一回AFPPD会議参加国

次の一六ヶ国から議員が正式代表団として参加した。

・オーストラリア
・中華人民共和国
・フィジー
・インド
・日本
・大韓民国
・マレーシア
・モルジブ
・モンゴル
・フィリピン
・シンガポール
・スリランカ
・シリア
・タイ
・ベトナム
・インドネシア

次の各国から議員が準代表団として参加した。

・ブータン

・キプロス
・イラン
・イラク
・ラオス人民民主共和国
・ネパール
・サモア
・ソロモン諸島

次の地域からは議員がオブザーバーとして参加した。

・アフガニスタン
・ジャマイカ
・メキシコ
・オランダ
・ペルー
・チュニジア
・英　国
・ジンバブエ

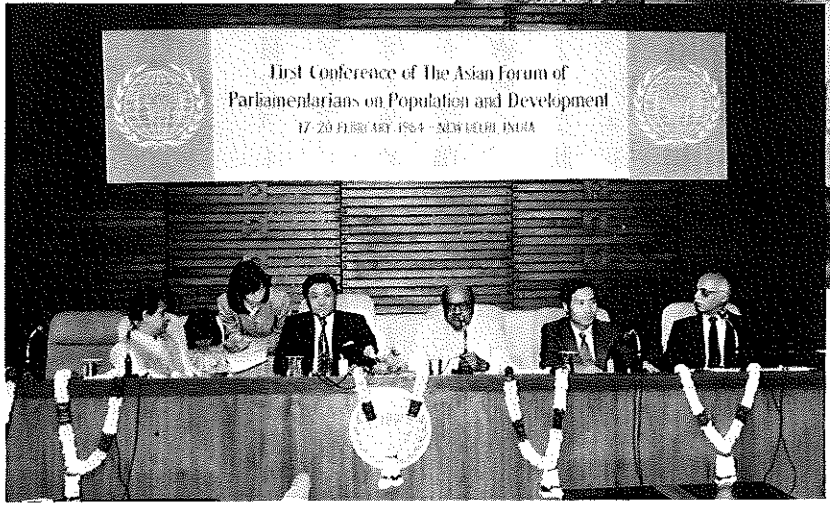
協力機関・オブザーバー機関

・国連人口活動基金（UNFPA）
・国連開発計画（UNDP）
・国連児童基金（UNICEF）
・世界保健機構（WHO）
・アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）
・国際家族計画連盟（IPPF）
・世界銀行（IBRD）
・人口と開発に関する世界国会議員委員会（GCPPD）
・(財)アジア人口・開発協会（APDA）
・国連人口部

・国際労働機関（ILO）
・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
・国連工業開発機構（UNIDO）
・国連大学
・国連科学技術融資制度
・コロンビア大学人口家族保健センター
・ロックフェラー財団
・デンマーク国際開発局
・人口危機委員会
・オーストラリア開発援助局
・ソ連科学アカデミー東洋問題研究所
・人口開発に関する全米議員連盟
・USA国際開発機構
・ヨーロッパ協議会
・英国海外開発機構
・インド児童福祉審議会

他　二十二機関

→「和やかに懇談する左からガンジー首相
福田赳夫グローバルコミティー会長、
佐藤隆ＡＦＰＰＤ議長」



←
「記者会見する
佐藤隆ＡＦＰＰＤ議長(左から四人目)
とミッタール同事務総長(同五人目)」

インド

〃人口と開発会議〃見聞記

国際人口議員懇談会事務局長
斉田慶四郎

〃人口と開発〃に関するアジア議員フォーラムが二月十七日から四日間、印度ニューデリーで、アジア二十四ケ国、その他五ケ国、計二十九ケ国の議員約二百名を集めて開催された。

この日ニューデリーは何十年振りかの雷鳴を伴ったおしめりに恵まれ、気温は正に日本の五月の感触で、炎熱の印度、天竺にあることを、すっかり忘れさせるような状況であった。

会議には日本、西独から夫々福田、シュミット前首相が出席し、地元印度からガンジー首相や国会議長等が臨席、さらに国連の開発計画、ユニセフ、人口活動基金など十指に及ぶ機関の長が顔を揃え、豪華な論陣が張られた。

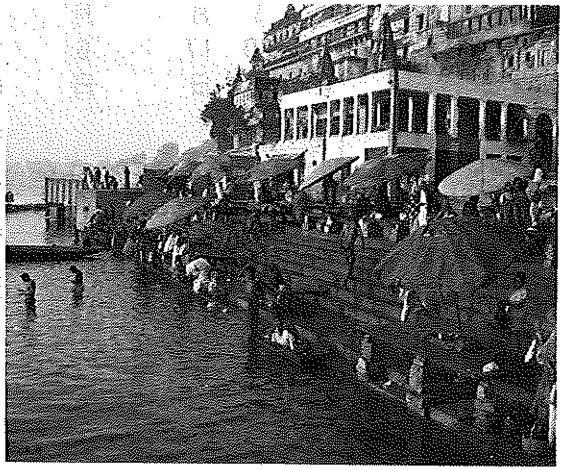
本来この会議は昭和五十六年の北京会議で決った〃人口と開発〃に関するアジア・フォーラムの執行委員会で当時から議長に日本の佐藤隆代議士、事務総長にインドのミタール上院議員、副議長に中国何理良女史、スリランカアタパト厚生大臣が任命され、この陣容で会議が進められた。開会式冒頭、佐藤隆議長この道、最古参の蘊蓄を傾けたスピーチには〃人口と開発〃に関して宗教あり、食糧、エネルギーあり、南北問題あり、軍縮ありで、この一世一代の檜舞台に応わしい大獅子吼でこの会議の方向づけが完全に出来上った観があった。

続いて、OBサミットの召集者で人口と開発に関するグローバル・コミティの会長である福田元首相から当面の世界情勢に

ついて……米ソを中心とする軍備、特に核軍拡による政治的、軍事的危機を何とかして乗り越えるのが、いま世界の政治家に与えられた最大の使命である旨強調されました。

しかも、それだけで人類が永きに亘って平和と繁栄を享受しうるわけには参りません。別次元の、しかも基本的で且つ厄介な問題、すなわち人口とその生存条件との均衡調和の課題……いわゆる〝人口と開発〟の問題解決が焦眉の急であることを論理的に明快に力説し満堂の共感を得ました。

なお、この会議で特筆すべきは佐藤議長のスピーチに促されて人口問題に初めて対宗教問題が組上に上り、ガンジー、シュミット両首相も敢然とこれに挑戦したことである。シュミット首相は三たび現ローマ法皇に抗議を送り〝教会は必要な受胎予防と中絶との間に道義的区別を設けよ〟と主張したが今もって納得が得られていないことを明らかにした。このインド会議の宣言に人口と宗教の関連項目が二ケ所も取り入れられたことは正に歴史的な事件であり、本年八月、十年振りにメキシコで開催される、第四回国際人口会議への反響がいまから大いに期待されるところである。世界人口の約六割を占めるアジアの人口問題がこの会議を転機に徐々に解決に向うことを切に期待したいものである。



APDA・日誌

2月6日
ジョージ・ザイデンシュタイン、ポピュレーションカウンシル会長、佐藤隆副理事長と会談。

2月17日〜20日
人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会開催。佐藤隆副理事長（当フォーラム議長）黒田俊夫理事（当大会スピーカー）、斉田慶四郎監事、遠藤正昭、木村道子職員が出席。於：ニューデリー。

2月29日
第一回「人口と開発委員会」開催。佐藤隆副理事長、アジア・フォーラムについて報告。黒田俊夫理事、本協会調査研究事業について、本協会役員、学術委員と懇談。（出席者：佐藤隆、黒田俊夫、小林和正、岡崎陽一、斉藤得七、玉井虎雄、安川正彬の各氏。）

3月6日
国際人口問題議員懇談会・幹事会にて人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会報告がされる。（出席議員：佐藤隆、住栄作、石本茂、井上普方、土井たか子、有島重武、矢追秀彦、柄谷道一の各氏。）

3月12日
「中華人民共和国人口家族計画基礎調査」に係る業務実施契約を国際協力事業団と締結。

3月22日〜4月7日
「中華人民共和国人口家族計画基礎調査」調査団中国へ派遣。（調査団員：黒田俊夫（団長）、小林和正、吉田成良、鶴間幸夫、永井義夫の各氏。）

財団法人 アジア人口・開発協会発足に至る経緯

一九七三・十 （十・十三～二十八）	アジア人口事情視察団派遣（インド、タイ、インドネシア、フィリピン） ○国会議員 岸　信介（団長）、田中龍夫、八田貞義、 佐藤　隆、山崎竜男、加藤シヅエ、 阿部昭吾 ○他 花村仁八郎、W.ドレーパー、J.タイディングス 官庁、マスコミ関係等
一九七四・四・一	「国際人口問題議員懇談会」設立　（会長：岸　信介） 衆・参超党派議員一一九名で発足。 ☆世界で初の試みである。
一九七四・四・二十五	「食糧と人口に関する宣言」…国連式典 （於：国連本部） 宣言書署名：佐藤　隆 ○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう要請する五項目から成る。 ○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシップをとることを要請した宣言文。

一九七四・八 （八・十九〜三十）	第三回　国際人口会議　（於：ブカレスト） 総勢　四五〇〇人 斉藤邦吉（元厚生大臣）、八田貞義、佐藤　隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子　他
一九七四・十	ＩＰＵ列国議会同盟会議　（於：東　京） 参加国：六十五カ国 佐藤　隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。
一九七七・九 （九・三〜十八）	中南米家族計画視察団（メキシコ、コロンビア、ブラジル、アメリカ、カナダ） 国会議員（八名） 岸　信介（団長）、佐藤　隆、住　栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺　宏、他 顧問団（十六名） 大来佐武郎、花村仁八郎　他 ＵＮＦＰＡ二名、事務局五名 。先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループを結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。

一九七七・十二 （十二・五〜十二）	人口と開発先進国会議（ロンドン、ボン、ベルリン） 参加国：日、米、英、加、西独（五カ国：十六名） 日本側：佐藤　隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。
一九七八・三 （三・二十八〜三十）	人口と開発列国国会議員（IPOP）東京会議 ―第一回　国際会議準備会議― 参加国：米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア（九カ国四十名）、日本（十名） ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算
一九七八・十 （十・十六〜十七）	IPOP国際会議準備委員会（第二回） （於：チュニジア） 日本側参加者：佐藤　隆　他 ○開催国、○主催機関、○議題etc、について
一九七九・三	IPOP国際会議準備委員会（第三回） （於：メキシコ） 日本側参加者：佐藤　隆　他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程etc

一九七九・八 （八・二十六〜九・二）	IPOP国際会議　（於：スリランカ） 参加国：六十四カ国 他、国連各機関、IPPF等 総勢　五五〇名 日本側：岸　信介、佐藤　隆、石本　茂、中村啓一、 柏原ヤス ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超えるに到ったので、UNFPAに働きかけ、コロンボで開催。 一、″コロンボ宣言″採択 この宣言により、一九八一年、アフリカ、ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議が開かれた。 一九八一年　七月　ケニヤのナイロビに於て 十月　中国の北京に於て 十二月　仏、ストラスブールに於て 一九八二年十二月　ブラジルのリオデジャネイロに於て （予定）
一九八〇・九 （九・十〜十三）	資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者会議 （於：クアラルンプール） 参加国：シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア（五カ国） 日本側：佐藤　隆、住　栄作、井上晋方 （日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議開催を提案。合意を取付けた。）

一九八〇・十一	人口と開発に関するアジア国会議員会議 日・中打合会　（於：北　京） 佐藤　隆、井上晋方 ○開催地北京への正式な可能性打診
一九八一・二	人口と開発に関するアジア国会議員会議 第一回運営委員会　（於：東　京） 参加国：日本、中国、インド、スリランカ、 マレーシア ○政治、イデオロギーの問題の除外について
一九八一・三・二十三	佐藤　隆代議士――国連開発計画（UNDP）と アドバイザー契約締結 ○一九七九年八月の〝コロンボ宣言〟に基づく、 地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ を任務とする。
一九八一・六 （六・十九～二十）	人口と開発に関するアジア国会議員会議 第二回運営委員会　（於：北　京） 参加国：日本、中国、インド、スリランカ 他　UNFPA 日本側：佐藤　隆、住　栄作、 土井たか子　他五名

一九八一・十（十・二十七〜三十）

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

期　日：一九八一年十月二十七日〜三十日
開催地：中国北京市
会　場：人民大会堂

(1)　日本側出席者：

1. 団長　福田赳夫（衆・自）
2. 佐藤隆（〃）
3. 住栄作（〃）
4. 関谷勝嗣（〃）
5. 桜井新（〃）
6. 粟山明（〃）
7. 石本茂（参・自）
8. 田代由紀男（〃）
9. 井上晋方（衆・社）
10. 土井たか子（〃）
11. 福岡義登（〃）
12. 川本敏美（〃）
13. 片山甚市（参・社）
14. 有島重武（衆・公）
15. 柏原ヤス（参・公）
16. 矢追秀彦（〃）
17. 和田耕作（衆・民社）
18. 柄谷道一（参・民社）
19. 山口敏夫（衆・新自）
20. 阿部昭吾（衆・社民連）

秘書数名
同時通訳者　三名
事務局　三名

(2)
議　長：廖承志（中国全人代副委員長）
副議長：佐藤　隆　他五名
司　会：陳慕華（中国副総理）
起草委員：住　栄作　他五名

(3)　主なる日程

① 第一日目（十月二十七日）
。福田元首相の特別講演
。福田元首相、国連平和賞受賞

② 第二日目（十月二十八日）
。黒田俊夫博士の
「日本の人口変動の傾向と展望」講演

③ 第三日目（十月二十九日）
。住代議士によるカントリー・レポート発表

④ 最終日（十月三十日）
。北京宣言採択

一九八一・十・三十

人口と開発に関するアジア国会議員会議
第三回運営委員会　（北京会議最終日同地にて）

一九八二・二・十	財団法人アジア人口・開発協会　創立 ☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創立された。 理事長：田中龍夫（衆議院議員自民党総務会長） 副理事長：佐藤　隆（〃　自民党副幹事長） 理　事：住　栄作（〃　自民党総務局長） 〃：花村仁八郎（経団連副会長） 〃：前田福三郎（日本電波塔㈱社長） 監　事：斎田慶四郎（㈶家族計画国際協力財団事務局長）
一九八二・三 （三・八〜九）	「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」暫定委員会（於：ニューデリー） 参加国：六ケ国：中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア 日本側：佐藤　隆、井上晋方　他人口問題専門家 他機関：UNFPA、IPPF、AYCP 特記事項：①一九八一年十月三十日付〃北京宣言〃に基づき「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A.F.P.P.D.)〃人口と開発に関するアジア議員フォーラム〃」を正式に発足。 ②AFPPD発足に併い、この委員会はそのままAFPPD第一回運営委員会となった。

一九八二・八 （八・二〜三）	「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」（於：マニラ） 第一回準備運営委員会 参加国：日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、他UNDP、UNFPA等 議　長：佐藤　隆 ◦準備委員会及び大会参加国等について ☆準備運営委員会役員にフィリピンが加わった。
一九八二・十二 （十二・二〜五）	「人口と開発に関するブラジル会議」（於：ブラジル） 参加国：西半球諸国二十ヶ国 議　題：西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・子供の保護・移民の各問題について。 宣　言：各国に「人口と開発に関する国内議員委員会」を形成し、議題としてとりあげた諸問題の改善に向け、積極的に努力する。

一九八三・三 （三・七〜九）	元大統領・首相会議設立委員会 （於：ウイーン、ホーフブルグ王宮） 主　催：人口と開発に関するグローバル・コミッティ 共　催：国連開発計画（ＵＮＤＰ） 発起人メンバー： 日　　本・福田赳夫元首相 ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長 ルーマニア・マネスク元首相 セネガル・サンゴール前大統領 コロンビア・パストラーナ・ボレロ元大統領 チュニジア・ヌイラ元首相 オブザーバー：イギリス・ヒース元首相 第一回執行委員会：'83年5月東京で開催予定 本会議：'83年秋開催予定
一九八三・五 （五・十九〜二十）	元大統領・首相会議実行委員会 （於　東　京） 福田赳夫元首相 ワルトハイム前国連事務総長 ボレロ元コロンビア大統領 第一回本会議：'83年11月中旬オーストリアで開催予定

一九八三・七・七	財団法人アジア人口・開発協会理事会 厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。 〈人口・開発・食糧分野〉 理　事：黒田俊夫（日大人口研究所顧問） 〃　：川野重任（東大名誉教授） 〃　：小林和正（日大人口研究所教授） 〈科学技術・エネルギー・資源分野〉 理　事：本多健一（東大工学部教授） 〃　：森　一久（日本原子力産業会議専務理事） 〃　：武田修三郎（東海大工学部教授） 〈行政OB・官界〉 理　事：内村良英（元農林事務次官） 〃　：翁久次郎（元厚生事務次官） 〃　：須之部量三（前外務事務次官） 〈経　済　界〉 理　事：房野夏明（経団連総務部長）
一九八三・十 （十・十〜十二）	「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」 第二回準備運営委員会　（於：バンコク） 参加国：日本、中国、インド、フィリピン、 UNDP、UNFPA、IPPF 議　長：佐藤　隆 。大会参加国等について

一九八三・十一・（十六〜十八）

「元大統領・首相会議第一回総会」
（於：ウィーン、ホーフブルグ王宮）

主　催：人口と開発に関するグローバル・コミッティー
共　催：国連開発計画（UNDP）
召集者：福田赳夫
議　長：クルト・ワルトハイム（前国連事務総長）
事務総長：ブラッドフォード・モース（UNDP事務総長）
構成国：（二十六ヵ国）
○日　本＝福田赳夫
○国際連合＝クルト・ワルトハイム
○カメルーン＝アーマッド・アヒジョ
○イタリア＝ジュリオ・アンドレオッティ
○ネパール＝キルティ・ニディー・ビスタ
○イギリス＝ジェームス・キャラハン
○フランス＝ジャック・シャバン・デルマ
○タ　イ＝クリマンサック・チョマナン
○ザンビア＝マティアス・マインツア・チョーナ
○ハンガリー＝イエノ・ホック
○オーストラリア＝マルコム・フレーザー
○アルゼンチン＝アルトゥーロ・フロンデシィ
○ス　イ　ス＝クルト・フルグラー
○レバノン＝セリム・ホス
○ルーマニア＝マネア・マネスキュー
○ジャマイカ＝ミハエル・マンレー
○チュニジア＝ヘディー・ヌイラ
○ナイジェリア＝オルセグン・オバサンジョ
○モロッコ＝アハメッド・オスマン
○コロンビア＝ミサエル・パストラーナ・ボレロ
○ベネズエラ＝カルロス・アンドレス・ペレ

	○ポルトガル＝マリア・ド・ルールド・ピンタシルゴ ○ユーゴスラビア＝ミチャ・リビチッチ ○西ドイツ＝ヘルムート・シュミット ○セネガル＝レオポルド・セダール・サンゴール ○スウェーデン＝オラ・ウルステン
一九八四・二・十六	「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営委員会」（於：ニューデリー） 参加国：日本、中国、スリランカ、インド、 オーストラリア 議長：佐藤隆 ○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開について
一九八四・二（十七〜二十）	「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」 期日：一九八四年二月十七日〜二十日 開催地：インド・ニューデリー 会場：ビギャン・バワン（国際会議場） 参加者：三十一ヵ国、四十七機関：二百九十七名 (1)日本側出席者 1、名誉団長　福田赳夫（衆・自） 2、団長　佐藤隆（〃） 3、副団長　井上普方（衆・社） 4、　阿部昭吾（衆・社民連） 5、　矢追秀彦（衆・公） 6、　安孫子藤吉（参・自） 7、　柄谷道一（参・民社） 8、　石井一二（参・自） 9、　倉田寛之（〃）

	(2)議　長：バルラム・ジャカール（インド国会議長） 司　会：サット・ポール・ミッタール（アジアフォーラム事務総長） 起草委員：石井一二　他五名 (3)主なる日程 ①第一日目（二月十七日） 福田赳夫元首相（グローバル・コミッティ会長）・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説 ②第二日目（二月十八日） 黒田俊夫博士「国家開発政策――人口と開発の新次元」講演 ③第三日目（二月十九日） ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣「スリランカ・住民参加」講演 ④最終日 ニューデリ宣言採択
一九八四・二・二十	人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議 参加国：AFPPD公式参加国（十六ヵ国） UNDP・UNFPA・IPPF 議　長：佐藤　隆 ○AFPPD活動方針と展望、今後の活動計画について

昭和５９年３月３１日発行（季刊）

「アジア　人口と開発」　№８

発行者　田　中　龍　夫

発行所　財団法人　アジア　人口・開発協会

〒100　千代田区永田町２－１０－２

永田町ＴＢＲビル７１０号

ＴＥＬ　０３（５８１）７７７０(代表)